

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

| | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|-----------------|-------------------|-----------------|-------------|--------------|-------------|------------------|
| 事業名 | 日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話 | | 担当部署 | 経済局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成24年度 | | 担当課室 | 欧州連合経済室 | | 室長 児玉 良則 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | 施策名 | II-2 国際経済に関する取組 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 外務省設置法第四条第一項 | | 関係する計画、通知等 | | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 日EU経済関係強化のため、日EU・EPA交渉の早期立ち上げ、知的財産権に関する協力強化、投資促進、欧州議会との関係強化、日欧間の官民の連携の強化などを旨とする。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 平成23年5月28日の日EU定期首脳協議での合意を踏まえ、欧州委員会のマニフェスト取得を受けてEPA交渉を早期に立ち上げ、ブリュッセルと東京で交互に交渉を進めるための出張旅費、会議費、専門員委託費等必要経費を要求する。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | | |
| | | 繰越し等 | - | - | - | - | | |
| | | 計 | - | - | - | - | 16 | |
| | 執行額 | | | | | | | |
| | 執行率 (%) | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値(24年度) |
| | 日EU・EPAのためのスコーピング作業を進めるため、局長級のスコーピング協議を行う他、課室長級で非関税措置等に関する協議を行う。現在は政治レベルを含めた各種協議を行ってEPA交渉開始に向けた働きかけを行っている段階。目標としては、本年末のスコーピング報告書の完成を目指し、右を踏まえて明年初めに主要国への働きかけを行い、欧州委員会が理事会(加盟国)からマニフェストを取得することを目指している。 | | 成果実績 | 回 | | | | 4 |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 24年度活動見込 |
| | 日EU・EPAのためのスコーピング作業を進めるため、局長級のスコーピング協議を行う他、課室長級で非関税措置等に関する協議を行う。現在は政治レベルを含めた各種協議を行ってEPA交渉開始に向けた働きかけを行っている段階であり、未だEPAが締結された訳ではなく、成果を数値化することは困難。実績としては、本年末のスコーピング報告書の完成を目指し、右を踏まえて明年初めに主要国への働きかけを行い、欧州委員会が理事会(加盟国)からマニフェストを取得することを目指している。 | | 活動実績(当初見込み) | | | | () (4) | |
| 単位当たりコスト | (4,000,000円/回) | | 算出根拠 | 予算要求額/実施予定回数 | | | | |
| 平成23・24年度(単) | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 旅費 | - | 8,743 | | | | | |
| | 謝礼金 | - | 4,893 | | | | | |
| | 会議費 | - | 2,554 | | | | | |
| | 計 | - | 16,190 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|--|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | － | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途、費目 | － | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | － | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | － | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | － | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | － | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | － | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 適切な目標は立てているものの、平成24年度予算要求中であり、達成度については判定不可能。 |
| | △ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | － | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | － | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | － | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>日EU・EPAのためのスコーピング作業を進めるため、局長級のスコーピング協議を行う他、課長級で非関税措置等に関する協議を行う。現在は政治レベルを含めた各種協議を行ってEPA交渉開始に向けた働きかけを行っている段階であり、未だEPAが締結された訳ではなく、成果を数値化することは困難。実績としては、本年末のスコーピング報告書の完成を目指し、右を踏まえて明年初めに主要国への働きかけを行い、欧州委員会が理事会（加盟国）からマンデートを取得することを目指している。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| | <p>事業について精査した結果、一部事業の縮小</p> | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等） | | | |
| 補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載） | | | |